

調整局面の出口に向かう米国株市場

執行役員兼グローバル株式CIO 中山貴裕



ポイント① 金融引き締めを概ね織り込む米国株市場

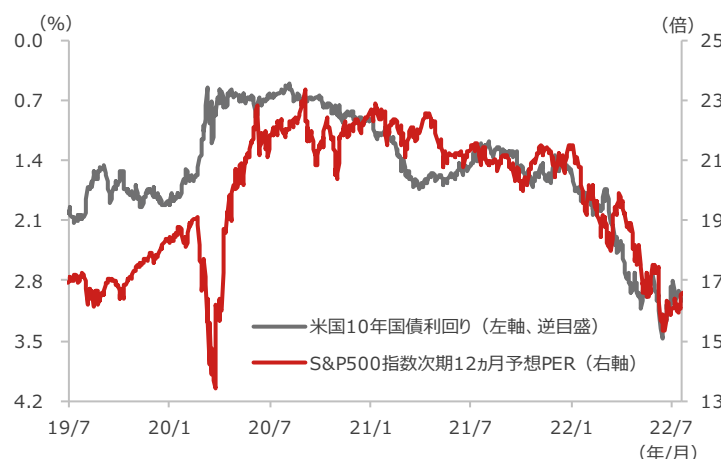
インフレの高止まりが懸念される中、FRB（米連邦準備制度理事会）は事前予想を上回るペースで金融引き締めを進めています。足元、緩和的な金融環境下で付与されていたプレミアムは概ね剥落し、S&P500指数の予想PER（株価収益率）は17倍弱と、過去10年で最も平均的な水準まで低下しました。現状想定される金融引き締めに関しては、概ね市場に織り込まれたと見えています。

ポイント② インフレ下の企業業績には要注も長期の目線が改めて重要に

今後の市場の焦点は景気減速の可能性や時期、高インフレ下での企業業績動向に向かうと考えます。S&P500指数のEPS（1株当たり利益）は2022年も増益予想が維持されていますが、業種による差が大きく、一般消費財・サービスなどでは年初の増益見通しが微減益に転じています。原材料価格や人件費、輸送費などのコスト増加要因を考慮すると、もうしばらく下方修正の可能性にも注意が必要です。

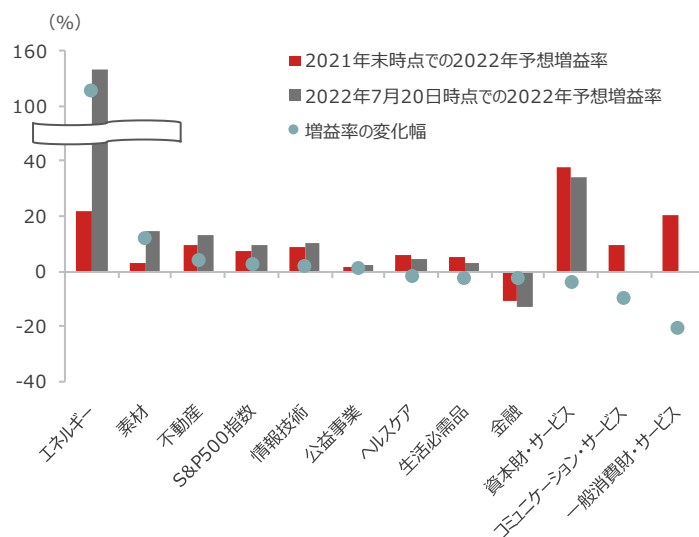
ロシアによるウクライナ侵攻など、地政学的なリスクの高まりも長期化しており、多くの不透明要因が依然存在しますが、順次織り込みを進める米国株市場の調整局面の出口は遠くないと見えています。安定的なキャッシュフローの創出力と成長性を併せ持つ、クオリティの高い成長企業でも株価の調整は進んでいることから、長期的な目線を見た場合、足元は魅力的な投資機会になりつつあると考えています。

S&P500指数のバリュエーションと米国10年国債利回りの推移



期間：2019年7月1日～2022年7月20日、日次
(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

S&P500指数を構成する各セクターの予想増益率の変化



※GICS（世界産業分類基準）に基づく
時点：2022年7月20日
(出所) ファクトセットのデータを基に野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

PROFILE | 中山 貴裕（なかやま たかひろ） 執行役員兼グローバル株式CIO

日系証券会社、外資系運用会社を経て2004年に野村アセットマネジメント株式会社入社。日本株式運用、グローバル株式運用のポートフォリオマネージャーとして20年以上の運用経験を有し、運用担当ファンドでは複数年にわたり多くのアワードを獲得。2018年より運用者兼グローバル株式SIOとしてCIOを補佐し、複数のグローバル/アジア運用戦略を統括。2022年4月より現職。グローバル株式CIO、運用調査（グローバル株式）担当執行役員。現在もグローバル株式ファンドの運用主担当者を務めている。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。